

経 済

一般会計補正

Q 農業委員会の費用弁償及び賃金二十六万七千円の精算基礎は。

A 現地調査を行うため農業委員二十二名分で遊休農地の調査集計のため臨時職員の三ヶ月分の日当。

Q 農業振興費の園芸産地対策補助事業の大根洗浄器補助で共同利用か、一台価格は。

A 共同利用で単価は三十六万円で十一台の導入計画分。

Q 地産地消研究会補助、百万円の内訳とメンバー構成は。

A 研修会の講師謝礼、岩戸の里、文化の森で行う特産フェアでの直売イベントの旗等の経費です。メン

バーは生産者グループ、販売店、給食センター、町づくりボランティア委員、消費者の約二十名程度。

Q 農地費で工事請負費、土地改良事業補助金等、当初予算に比べて増額補正は何か。

A 基盤整備促進事業で大津地区については、補助金の交付決定額が当初より増額となつたため緊急性の高いものから十七件分を補正。

Q 県営ふるさと農道の減額三百九十六万円の内訳は。

A 全体の事業費が確定したための減額で用地が空港関連用地からの所管替えにより買



県営ふるさと農道現地調査

収費が不用となり削減。

Q 電源立地地域対策交付金で駐車場及び遊歩道調査は該当するの。

Q 岩戸溪谷周辺地域の整備について調査するもので基本計画の立案、実施設計などを予定。

〈決算審査〉

Q 南部工業団地造成事業に伴う企業誘致の状況は。

A 県企業立地課とタイアップして進めている。平成十五年度は十五件の企業訪問を行ったが企業の設備投資が厳しい状況で大手二社からの問い合わせに返事を待つ状況。今後は県企業誘致連絡協議会主催の先端技術企業のイベントPRに努める。

Q 中小企業特別小口緊急融資利子補給の返済状況は。

A 平成十一年度から損失補填が七件あり一件は全額返済し六件は保証協会に対応。

Q 工業用水道事業における発電機の設置で四百ボルトの必要性は。

A 深井戸ポンプに対応するため。

建 設

一般会計補正

Q あけぼの団地内の支障木の撤去とは、どの辺か。

A 場所は、全棟にわたり六十本位あるイチヨウの木を撤去。

Q 歳出で、道路維持費の七千六百七十万円は。

A 老朽化した舗装の補修、打換工事及び断面が不足する側溝等の補修を行うもの。

〈決算審査〉

Q 道路新設改良費の中の役務費で百七十万円近くの不要額の発生は。

A 登記の費用で相続抵当権の設定等複雑な登記が少なかった為。

Q 災害復旧費の財源割合はどうなっているか。

A 国庫負担金が三分の二、起債が三分の一となっている。

Q 県道負担金の費用負担率は。

A 道路改良及び美化側溝が事業費の十五%、砂防関係及び舗装補修が事業費の十%となっている。

Q 役務費の放置自動車手数料で撤去は何台したか。

A 放置自動車三十二台の内、十六台は自主撤去しており、十四台が杉水の最終処分場に一時保管して所有者を調査中。また二台を現在廃物判定委員会にかけている。

Q 土地区画整理事業の工事請負費の不要額は。

A ケンタッキーフライドチキン部分の、水路工事を予定していたが、検討した結果不要ということで施工しなかったもの。



県道瀬田・竜田線バイパスの現地調査

委員会

Q 汚水処理費の需要費のうち光熱水費はなにか。

A 処理場の電気代と水道代。

公共下水道特別会計

別会計

Q 維持管理費、委託料汚泥搬出業務による処分方法について。

A 流入直後のスクリーン分は、ゴミがほとんどで埋め立てとなり、年間約百三十³m³、残り約七百五十³m³がセメントの原料としている。

農業集落排水特別会計

Q 委託料で汚水処理場監理委託は。

A 下水道課では、汚水処理場建設についての知識が無いので、設計を行った土地改良事業団体連合会に管理を委託したもの。

Q 工事後の舗装については下水道課で行っているのか。

A 補助の関係で出来る部分を行っているが、それをこえ

る部分は建設課と連携して施工している。

総務文教

一般会計補正

Q 防犯対策マグネットシートへの購入とは。

A 公用車（消防積載車も含む）に一台二枚合計二百四十枚を予定している。

Q 大津駅前防犯灯設置工事は、駅前だけでなく周辺も含めた検討をすべきでは。又台風等に備えて強度の検討も。

A 全体的に検討する。

Q 防災行政無線の設置の基本的な考え方は。

A 住民の多様な生活スタイルを考慮しています。個別受信機設置も検討していく。

Q 教育課程研究補助金とは。特に国語の評価計画の作成、評価資料の収集と分析、

保護者に対する評価に関する情報提供の仕方。特別活動の学校行事における指導と評価の工夫。学校図書館との連携

を深めた教科指導のあり方の三本柱で研究をするもので、研究指定は希望制。

Q 江藤家住宅母屋の応急修理工事は国の重要文化財の指定を受けるためのものか。

A 国指定は応急修理が前提です。台風被害については県と打合せ中。

Q 国の重要文化財の指定を受けた場合、財政的な措置はどうなるのか。文化財の所有と管理はどうなっているか。

A 現在県指定になっているのは母屋と長屋門であり所有は個人。管理責任者は町。国指定となった場合、予算の範囲内で国が八十%以内、県は十%以内の補助となり、県指定では五十%以内。

〈決算審査〉

Q 防犯灯はあと何基位必要か。年間の電気代はいくらか。

A 現在かなりの整備が終っており、電気代は七百二十万円。

Q 町の無料法律相談は。

A 十六年度から毎月一回六人まで対応している。

Q 身体障害者福祉会補助金

とは。

A 以前は個人給付であった福祉年金をやめて、新しい障害者福祉施策に取り組み、併せて十五年度から福祉の充実のために始めたもの。

Q 大津保育園のセキュリティ対策と運動場のあり方は。

A 門には防犯カメラを設置し、運動場を使うときは常に職員がついて安全確保に努めている。今後園舎東側の敷地を運動場として確保するなど

検討する。

Q 市町村設置型の合併浄化槽の取り組みの考えはないか。

A 今まで個人で設置されたものとの関係もあり、どういう方法で実施するか検討していく。

Q ごみ収集場からの新聞紙やアルミ缶などの資源ゴミを持つていく業者がいるが。

A 持ち去り防止条例を警察と協議している。



国指定を目指す江藤家住宅